

健全化比率DB (唐津市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			唐津市	唐津市	唐津市	唐津市	唐津市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.96	2.83			
	1-002	実質赤字比率 *	5.20	2.96			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.65	-11.63			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.99	7.34			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.39	7.67			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.94	10.17			
	1-007	連結実質赤字比率 *	13.59	10.63			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.65	-16.63			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.77	18.93			
	1-010	実質公債費比率 *	19.68	17.80			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	20.85	18.78			
	1-012	将来負担比率	152.3	163.4			
	1-013	将来負担比率 *	161.3	172.3			
	1-014	修正将来負担比	137.0	151.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	145.1	159.5			
	1-016	参考資料 *	4.75	4.36			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.40	16.18			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	111.16	126.00			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	101.12	116.14			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	67.15	66.26			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-2.26	-2.26			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.95	2.82			
	1-025	(切捨処理後の比率)	12.94	10.16			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.7	18.9			
	1-027	将来負担比率	152.2	163.3			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	19.7	18.9			
		152.2	163.3				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.95	2.82		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.96	2.83		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.20	2.96		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.65	-11.63		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,670,474	972,957		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		33,702,430	34,392,259		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		32,099,990	32,891,345		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,602,440	1,500,914		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,657,864	961,684		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	養護老人ホーム	養護老人ホーム特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	12,610	11,273			
2-044		一般会計等3	会計名	有線テレビ事業	有線テレビ事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,670,474	972,957		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.94	10.16		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.94	10.17		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.59	10.63		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.65	-16.63		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.99	7.34		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.39	7.67		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,362,430	3,496,141		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	33,702,430	34,392,259		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	32,099,990	32,891,345		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,602,440	1,500,914		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,670,474	972,957	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-520,409	-782,849	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	402,996	295,150		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-69,439	6,640		
3-094	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	介護サービス特	老人保健特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	27,638	20,345		
3-097	公営事業5	事業区分	⑨	⑥		
3-098	公営事業5	会計名	競艇特別会計	介護サービス事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	802,795	18,690		
3-100	公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101	公営事業6	会計名		競艇特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		1,028,430		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	1,862,928	1,768,153		
3-126	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	2,530	4,336		
3-128	法適3	会計名	市民病院きたは	市民病院きたはた事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	138,375	135,176		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道特別会	簡易水道特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道特別会計	下水道特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	集落排水特別会	集落排水特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	浄化槽整備特別	浄化槽整備特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	観光施設特別会	観光施設特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	44,542	29,113		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	北波多中央部開	北波多中央部開発事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,362,430	3,496,141		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	19.76950	18.93489		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	19.7	18.9		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	19.75991	19.65761		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	19.86963	19.34757		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	19.67896	17.79950		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	20.85085	18.77708		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	5,673,272	5,640,065		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	5,716,257	5,493,407		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	5,610,779	5,131,440		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	34,013,207	33,964,225		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	32,025,028	32,197,974		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,988,179	1,766,251		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	5,302,189	5,272,719		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	33,964,225	33,702,430		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	32,197,974	32,099,990		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,766,251	1,602,440		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	5,195,416	5,309,169		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	33,702,430	34,392,259		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	32,099,990	32,891,345		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,602,440	1,500,914		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	5,190,870	5,563,128		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	7,847,137	7,929,506		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	2,334,666	2,157,212		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	791,151	820,344		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	2,507	5,722		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,438,952	1,299,252		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,050,983	879,920		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,536,750	2,840,847		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	158,303	126,252		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	5,496	5,525		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	111,705	120,923		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	14,425,805	14,825,554		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	17,599,223	17,372,420		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,988,179	1,766,251		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	450,586	387,585		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	311,460	411,608	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	29,105	21,151	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,929,506	7,996,397	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,156,101	1,985,804	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	820,344	815,828	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	5,722	4,547	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,299,252	1,211,533	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	879,920	660,196	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,763,544	3,147,349	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	126,252	167,248	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,525	5,159	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	120,923	117,684	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	14,825,554	14,795,838	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	17,372,420	17,304,152	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,766,251	1,602,440	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	432,995	378,674	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	366,198	420,184	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	21,151	16,970	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	7,996,397	7,882,211	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,984,877	2,082,650	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	815,828	721,683	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	4,547	8,024	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,211,533	1,176,875	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	660,196	850,807	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,029,050	3,362,804	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	167,248	48,953	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,159	5,161	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	117,684	118,528	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	14,795,838	14,787,651	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	17,304,152	18,103,694	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,602,440	1,500,914	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	435,483	307,389	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	363,375	414,294			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	16,970	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	152.281	163.361		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	152.2	163.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	161.349	172.333		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	136.980	151.234		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	145.137	159.540		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	128,189,330	131,100,885		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	84,771,759	84,005,282		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	43,417,571	47,095,603		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	33,702,430	34,392,259		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	32,099,990	32,891,345		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,602,440	1,500,914		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,190,870	5,563,128		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	28,511,560	28,829,131		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	78,185,494	80,872,180		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		10,102,974	9,063,271		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		21,505,601	23,781,585		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	15,101,411	14,117,283		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,293,850	3,266,566	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	3,207,258	3,201,567		
	5-324			第三セクター等	86,592	64,999		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	6,651,086	7,442,271		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	3,841,805	4,367,919	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	74,278,868	72,195,092		
	5-331		A	将来負担額	合計	128,189,330	131,100,885	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	84,771,759	84,005,282	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	43,417,571	47,095,603	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,190,870	5,563,128	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	28,511,560	28,829,131	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		4.95	2.82	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		12.94	10.16	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.7	18.9		
6-339			将来負担比率		152.2	163.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.7	18.9		
6-343			将来負担比率		152.2	163.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.79	1.55		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.29	5.58		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.37	8.19			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		72.54	75.13			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.23	2.45		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.06	8.81		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	14.22	12.93		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	110.05	118.70		
6-352		参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.76	3.83	
6-353	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額		17.65	13.75		
6-354	実質公債費負担額/基準財政需要額		22.71	20.18		
6-355	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額		175.70	185.25		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.55	8.44		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	37.99	30.32		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	48.87	44.51		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	378.14	408.47		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.61	7.39		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	32.93	26.54		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	42.36	38.95		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	327.78	357.50		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,670,474	972,957		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,362,430	3,496,141		
6-366		実質公債費負担額	5,610,779	5,131,440		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	43,417,571	47,095,603		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	59,849,636	62,685,633		
6-369		(2)歳入一般財源等	39,454,023	39,677,575		
6-370		(3)基準財政需要額	24,710,932	25,422,634		
6-371		(4)基準財政収入額	11,482,017	11,529,769		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	132,459	131,737		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-2.13		
	7-374	対前年増減*		-2.25		
	7-375			0.02		
	7-376	(参考)公営比率		-0.65		
	7-377	対前年増減*		-0.71		
	7-378	連結実質赤字比率		-2.78		
	7-379	対前年増減*		-2.96		
	7-380			0.02		
	7-381	実質公債費比率		-0.83		
	7-382	対前年増減*		-1.88		
	7-383			-2.07		
	7-384	将来負担比率		11.08		
	7-385	対前年増減*		10.98		
	7-386			14.25		
	7-387			14.40		
	7-388	健全化比率分子		-697,517		
	7-389	対前年増減*		-866,289		
7-390			-479,339			
7-391			3,678,032			
7-392	健全化比率分母		689,829			
7-393	対前年増減*		791,355			
7-394			-101,526			
7-395	参考比率分母		2,835,997			
7-396	対前年増減*		223,552			
7-397			711,702			
7-398			47,752			

団体指定・健全化比率DB

唐津市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>